

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	情報基盤戦略活用プログラム	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	研究振興局	担当課室	情報課	情報課長 岩本 健吾		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の大学や研究機関が有する様々なコンピュータや膨大なデータベース等のネットワーク上での共有や、Web上の大量の情報を効率よく収集・分析することを可能にするための技術基盤を確立することを目指し、関連する技術等の研究開発を幅広い領域を視野に入れて一体的に推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理論・実験・シミュレーションと並ぶ新たな科学の方法論として世界で急速に進展しているe-サイエンスを推進するための、大規模・大量の情報データを解析・有効利用するための基盤技術の研究開発(「e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの研究開発」) 2. Web情報の時系列解析等により、情報を効率的に利用することを可能とし、社会学、言語学、マーケティング等の分野に対し、実利用可能なソフトウェアの研究開発(「Web社会分析基盤ソフトウェアの研究開発」) 3. 膨大なデータを高速に処理することが出来る次世代のデータ蓄積・検索・解析技術基盤を構築するために必要なデータベース基盤ソフトウェアの研究開発(「革新的実行原理に基づく超高性能データベース基盤ソフトウェアの開発」) 					
実施状況	<p>○「e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの研究開発」については、平成20年度に公募(応募数:6件)を実施し、2件を採択(研究開発期間:4年)。</p> <p>○「Web社会分析基盤ソフトウェアの研究開発」については、平成21年度に公募(応募数:6件)を実施し、1件を採択(研究開発期間:4年)。</p> <p>○「革新的実行原理に基づく超高性能データベース基盤ソフトウェアの開発」については、平成19年度に公募(応募数:2件)を実施し、1件を採択(研究開発期間:5年)。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	619	449	430
	執行額	-	-	619		
	執行率	-	-	100%		
総事業費(執行ベース)	-	-	619			
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>○課題の管理に関する業務については、PD(プログラムディレクター)・PO(プログラムオフィサー)を中心とした課題管理体制を確立し、継続的な課題管理を実施しているほか、実績報告書を毎年文部科学省に提出させている。</p> <p>○経理面についても、個々の課題について採択時に複数年度にわたる事業内容を把握し、毎年度の事業について、計画・実施・終了直後の各段階において書面・ヒアリング・現地調査により支出先・用途を確認している。また、年度ごとの額の確定において、支出先・用途について支出1件毎に詳細に確認している。</p>				
	見直しの 余地	<p>○「革新的実行原理に基づく超高性能データベース基盤ソフトウェアの開発」については、平成22年度より最先端研究開発支援プログラムにて一元的に研究開発を実施することとしているが、開発されたソフトウェアの活用など、情報基盤戦略活用プログラムと共通的な研究開発要素については、各制度の役割分担を明確化・透明化を図りつつ、引き続き必要な連携を行い、効率的に研究開発を実施すべき。</p> <p>○「e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの研究開発」については、その研究成果をHPCI構築に活用するため、事業相互の連携を推進すべき。</p> <p>○研究成果が社会に対してどのような便益を与えるのかについて、ユーザーニーズを取り込む仕組みを検討するなど、成果の実用化を明確に見据えて研究開発を実施すべき。</p>				
予算 監視・ 効率化チ ェックの 所見	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点:この事業は、膨大なデータベース等のネットワーク上での共有や大量のWeb情報の効率的な収集・分析を可能にする技術基盤の確立を推進する競争的資金である。 2. 所見:この事業は、「次世代IT基盤構築のための研究開発事業」の1プログラムであるが、昨年11月の事業仕分けにおいて、別の事業に対して「競争的資金の一元化も含めたシンプル化」との指摘がなされたことを踏まえ、各プログラム同士の連携を強化して効率化を図るなど、予算を縮減すべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていけるべきである。加えて、「次世代IT基盤構築のための研究開発事業」全体として、継続課題の終了をもって順次成果の統合・集約を進めるとともに、それらが革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築・運用に適切に活用されるよう、両者の連携を図るべきである。さらに、これまで実施してきた各プログラムについて、公募型スキームとしつつも、実際にはテーマが限定的であり公募になじみにくい内容となっているところ、新たな課題を開始する際には、公募を行わず実施機関を指定するスキームについても検討するとともに、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。 					
補 記	<p>○「e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの研究開発」については平成19年度より、「革新的実行原理に基づく超高性能データベース基盤ソフトウェアの開発」については平成20年度より、いずれも「次世代IT基盤構築のための研究開発」の中の1プロジェクトとしてそれぞれ研究開発開始。</p> <p>○平成21年度に、我が国の大学や研究機関が有する様々なコンピュータや膨大なデータベース等のネットワーク上での共有や、Web上の大量の情報を効率よく収集・分析することを可能にするための技術基盤を確立することを目指し、関連する技術等の研究開発を幅広い領域を視野に入れて一体的に推進する事業として、「情報基盤戦略活用プログラム」に予算を集約。先の2テーマに加え、新たに「Web社会分析基盤ソフトウェアの研究開発」を加えた3つのテーマで研究開発を行うこととした。</p>					

文部科学省
619百万円

我が国の大学や研究機関が有する様々なコンピュータや膨大なデータベース等のネットワーク上での共有や、Web上の大量の情報を効率よく収集・分析することを可能にするための技術基盤を確立することを目指し、関連する技術等の研究開発を幅広い領域を視野に入れて一体的に推進

諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費
計1百万円 を含む

【公募等・委託】

【公募等・委託】

【公募等・委託】

A. e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの研究開発:304百万円

大学・独法・企業(全11機関)

B. Web社会分析基盤ソフトウェアの研究開発:130百万円

大学・独法(全4機関)

C. 革新的実行原理に基づく超高性能データベースWeb社会分析基盤ソフトウェアの研究開発:185百万円

大学・独法・企業(全3機関)

理論・実験・シミュレーションと並ぶ新たな科学の方法論として世界で急速に進展しているe-サイエンスを推進するための、大規模・大量の情報データを解析・有効利用する技術などの基盤技術の研究開発

Web情報の時系列解析等により、大学等の研究開発活動に際して、情報を効率的に利用することを可能とし、社会学、言語学、マーケティング等の分野に対し、実利用可能なソフトウェアの研究開発

ネットワーク上にある膨大なデータを高速に処理することが出来る次世代のデータ蓄積・検索・解析技術基盤を構築するために必要なデータベース基盤ソフトウェアの研究開発

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 筑波大学					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
電子計算機諸費	プログラム作成費、計算機使用料等	31			
間接経費		16			
人件費	業務担当職員、補助者	14			
旅費	外国旅費、国内旅費	6			
業務実施費	消耗品費等	2			
計		69	計		0.0
B. 東京大学					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品費	多メディアWeb分析基礎実験システム、多メディアWeb収集・蓄積基盤サーバシステム、多メディアWeb蓄積用ストレージ、多メディアWeb分析基礎実証評価システム	41			
間接経費		18			
業務実施費	電子計算機諸費、消耗品費、消費税相当額、光熱水料、借損料 他	12			
人件費	業務担当職員、補助者	7			
旅費	外国旅費、国内旅費	1			
計		78	計		0
C. 東京大学					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
電子計算機諸費	ソフトウェア開発費	74			
設備備品費	基本性能評価用高性能ストレージシステム、データ解析用小型サーバシステム	43			
間接経費		39			
人件費	研究者、研究者付帯経費	10			
雑役務費	ストレージシステム保守	2			
業務実施費	学会参加費、消耗品費等	2			
旅費	国内旅費	1			
計		171	計		0
D. 東京大学					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A:e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人筑波大学	69
2	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所	61
3	国立大学法人東京大学	52
4	国立大学法人京都大学	50
5	独立行政法人産業技術総合研究所	25
6	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	16
7	国立大学法人大阪大学	12
8	国立大学法人東京工業大学	9
9	独立行政法人科学技術振興機構	6
10	玉川大学	4
⋮	その他	1
合計		304

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B: Web社会分析基盤ソフトウェアの研究開発

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人東京大学	78
2	早稲田大学	28
3	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所	22
4	独立行政法人科学技術振興機構	2
合計		130

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

C:革新的実行原理に基づく超高性能データベース基盤ソフトウェアの開発

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人東京大学	171
2	(株)日立製作所	11
3	独立行政法人科学技術振興機構	3
合計		185